

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年3月31日

【事業年度】 第23期(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

【会社名】 株式会社山田クラブ21

【英訳名】 Yamada Club 21 Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成元 善一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号

【電話番号】 03 - 5467 - 0117

【事務連絡者氏名】 取締役 山本 和成

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号

【電話番号】 03 - 5467 - 0117

【事務連絡者氏名】 取締役 山本 和成

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月
売上高 (千円)	3,259,963	3,214,749	3,287,407	3,186,164	2,745,437
経常利益 (は経常損失) (千円)	36,281	24,961	13,121	12,253	160,073
親会社株主に帰属する 当期純利益 (は親会社株主に 帰属する当期純損失) (千円)	4,384	66,675	63,851	102,758	447,075
包括利益 (千円)	51,054	82,974	21,202	107,066	427,115
純資産額 (千円)	3,719,852	3,636,878	3,658,080	3,765,147	3,338,032
総資産額 (千円)	10,082,918	9,803,499	9,686,733	9,663,809	9,830,091
1株当たり純資産額 (A法) (円)	51,626.62	50,514.30	50,878.75	52,423.31	46,526.99
1株当たり純資産額 (B法) (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	60.84	925.64	887.37	1,429.97	6,228.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.89	37.10	37.76	38.96	33.96
自己資本利益率 (%)	0.12	1.81	1.75	2.77	12.59
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,804	140,631	183,440	210,022	386,392
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,018	20,842	22,278	13,672	24,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,277	240,281	104,773	123,227	329,869
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	352,895	232,402	288,790	361,913	1,054,144
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	453 (63)	476 (67)	460 (71)	480 (64)	498 (52)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については非上場・非登録のため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 1株当たり純資産額(A法)については、当連結会計年度末の純資産額を当連結会計年度末の普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。

6 1株当たり純資産額(B法)については、当連結会計年度末の純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、当連結会計年度末の普通株式の発行済株式で除して算定しております。

なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、当連結会計年度末時点における優先株式に対する優先分配相当額であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月
売上高 (千円)	3,231,305	3,205,322	3,278,897	3,178,472	2,736,298
経常利益 (は経常損失) (千円)	26,502	41,535	40,699	18,770	64,662
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	21,128	43,005	43,940	16,838	26,930
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	72,311	72,311	72,311	72,311	72,311
純資産額 (千円)	4,061,411	4,002,107	3,915,518	3,936,665	3,929,694
総資産額 (千円)	8,594,991	8,418,206	8,378,550	8,381,158	8,856,204
1株当たり純資産額 (A法) (円)	56,354.49	55,574.80	54,447.24	54,799.20	54,761.63
1株当たり純資産額 (B法) (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	293.07	596.90	610.52	234.27	375.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.25	47.54	46.73	46.97	44.37
自己資本利益率 (%)	0.53	1.07	1.11	0.43	0.68
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	177 (27)	192 (36)	188 (40)	187 (50)	197 (39)
株主総利回り (比較指標： -) (%)	()	()	()	()	()
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式が非上場、非登録のため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 1株当たり純資産額(A法)については、当事業年度末の純資産額を当事業年度末の普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。

6 1株当たり純資産額(B法)については、当事業年度末の純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、当事業年度末の普通株式の発行済株式で除して算定しております。

なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、当事業年度末時点における優先株式に対する優先分配相当額であります。

2 【沿革】

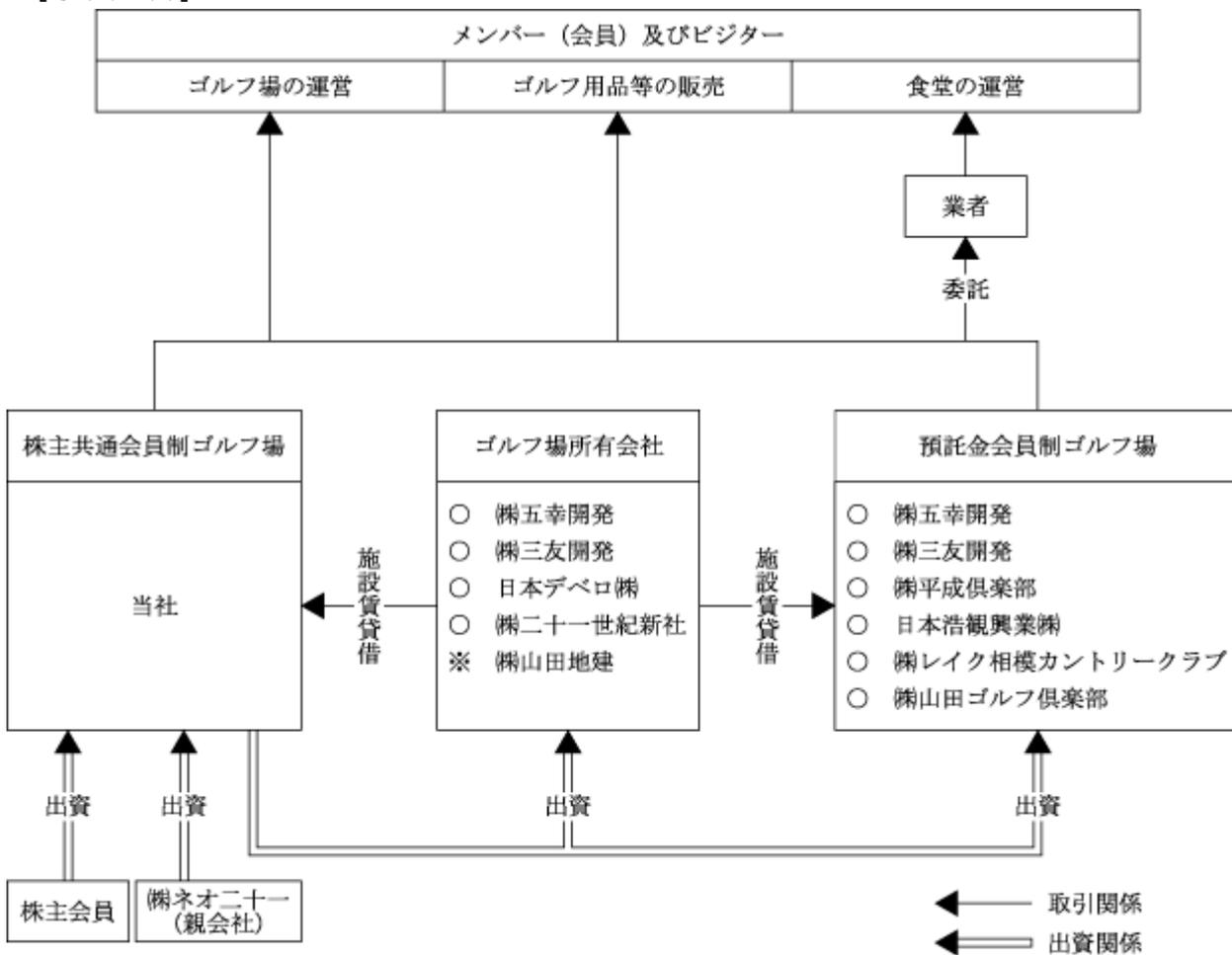
年月	事項
平成10年4月 平成12年12月	ゴルフ場事業を主な目的として、東京都渋谷区に㈱山田クラブ二十一を設立。 ㈱平成倶楽部(設立年月 平成元年7月)の株式を100%取得し、親会社となる。 ㈱レイク相模カントリークラブ(設立年月 昭和61年5月)の株式を100%取得し、親会社となる。
平成15年2月	㈱山田ゴルフ倶楽部(設立年月 平成4年7月)の株式を100%取得し、親会社となる。
平成15年4月	㈱三友開発(設立年月 昭和60年11月)の株式を100%取得し、親会社となる。
平成15年10月	㈱五幸開発(設立年月 昭和47年12月)の株式を100%取得し、親会社となる。
平成15年11月	日本浩観興業㈱(設立年月 昭和57年10月)の株式を100%取得し、親会社となる。
平成16年6月	日本デベロ㈱(設立年月 昭和48年3月)の株式を100%取得し、親会社となる。
平成17年8月	㈱二十一世紀新社(設立年月 昭和52年10月)の株式を100%取得し、親会社となる。
平成17年12月	㈱山田クラブ21に社名変更。
平成18年4月	資本金50,000千円増資し、新資本金80,000千円となる。
平成18年9月	資本金1,900,000千円増資し、新資本金1,980,000千円となる。
平成19年3月	株主共通会員制の導入に伴い、株主共通会員制ゴルフ場事業を開始。
平成19年9月	資本金175,000千円増資し、新資本金2,155,000千円となる。
平成20年3月	資本金10,000千円増資し、新資本金2,165,000千円となる。
平成20年9月	資本金35,000千円増資し、新資本金2,200,000千円となる。
平成20年12月	資本金50,000千円増資し、新資本金2,250,000千円となる。
平成24年12月	資本金150,000千円増資し、新資本金2,400,000千円となる。
	資本金43,500千円増資し、新資本金2,443,500千円となる。
	資本金84,000千円増資し、新資本金2,527,500千円となる。
	資本金15,000千円増資し、新資本金2,542,500千円となる。
	資本金7,500千円増資し、新資本金2,550,000千円となる。
	資本金9,000千円増資し、新資本金2,559,000千円となる。
	資本金2,459,000千円無償減資し、新資本金100,000千円となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社により構成されており、子会社及び関連会社が所有する下記 6 コースのゴルフ場の運営、管理を行っております。

ゴルフ場名	所在地	コース	開場
万木城カントリークラブ	千葉県いすみ市作田	27ホール	昭和50年10月
日立高鈴ゴルフ倶楽部	茨城県常陸太田市白羽町	18ホール	昭和58年 7 月
南茂原カントリークラブ	千葉県長生郡長南町	18ホール	平成元年 5 月
レイク相模カントリークラブ	山梨県上野原市桐原	18ホール	平成元年10月
平成倶楽部鉢形城コース	埼玉県大里郡寄居町	18ホール	平成 5 年 4 月
山田ゴルフ倶楽部	千葉県山武市松尾町	18ホール	平成 8 年 7 月

〔事業系統図〕



(注) ○ 連結子会社 ※ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
親会社					
(株)ネオ二十一	東京都港区	10,000	不動産の貸付	(被所有) 100	・ 役員の兼任 3名
連結子会社					
(株)二十一世紀新社 (注)	東京都港区	10,000	ゴルフ場の施設賃貸	100	・ 役員の兼任 2名 ・ ゴルフ場施設の賃借
日本デベロ(株) (注)	東京都港区	45,000	ゴルフ場の施設賃貸	100	・ 役員の兼任 2名 ・ ゴルフ場施設の賃借
(株)五幸開発 (注)	東京都港区	30,000	ゴルフ場の施設賃貸 及び運営	100	・ 役員の兼任 2名 ・ ゴルフ場施設の賃借 ・ 業務受託
(株)三友開発 (注)	東京都港区	20,000	ゴルフ場の施設賃貸 及び運営	100	・ 役員の兼任 2名 ・ ゴルフ場施設の賃借 ・ 業務受託
(株)平成倶楽部 (注)	東京都港区	30,000	ゴルフ場運営	100	・ 役員の兼任 2名 ・ 業務受委託
(株)レイク相模カントリークラブ	東京都中央区	30,000	ゴルフ場運営	100	・ 役員の兼任 2名 ・ 業務受委託
(株)山田ゴルフ倶楽部 (注)	東京都港区	30,000	ゴルフ場運営	100	・ 役員の兼任 2名 ・ 業務受委託
日本浩観興業(株) (注)	東京都港区	100,000	ゴルフ場運営	100	・ 役員の兼任 2名 ・ 業務受委託
持分法適用関連会社					
(株)山田地建 (注)	東京都中央区	10,000	ゴルフ場の施設賃貸 及び不動産の貸付	30	・ 役員の兼任 3名 ・ 業務受託

(注) 債務超過会社であり、持分法適用関連会社である(株)山田地建は、令和2年5月末日現在の財務諸表を使用し、その他の会社は、令和2年12月末現在の財務諸表による債務超過額を記載しております。

(株)二十一世紀新社(千円)	2,609,360
日本デベロ(株)(千円)	11,463,536
(株)五幸開発(千円)	3,503,748
(株)三友開発(千円)	3,129,554
(株)平成倶楽部(千円)	81,824
(株)山田ゴルフ倶楽部(千円)	493,643
日本浩観興業(株)(千円)	1,758,079
(株)山田地建(千円)	19,544,718

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントを作成していないため、事業所別の従業員数を示すと次のとおりであります。

令和2年12月31日現在

事業所の名称	従業員数(人)
平成倶楽部鉢形城コース	99 (1)
レイク相模カントリークラブ	73 (6)
山田ゴルフ倶楽部	84 (4)
南茂原カントリークラブ	102 (34)
万木城カントリークラブ	66 (5)
日立高鈴ゴルフ倶楽部	45 (2)
本社(管理部門)	29 ()
合計	498 (52)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和2年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
197 (39)	49.64	9.57	2,043,480

事業所の名称	従業員数(人)
南茂原カントリークラブ	102 (34)
万木城カントリークラブ	66 (5)
本社(管理部門)	29 ()
合計	197 (39)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針として『徹底したサービスによる差別化を図り「サービス日本一」のゴルフ場を目指す。』を掲げ、収益力の向上に努めることで、企業価値ひいては株主共通会員制の会員権の価値を高めることを目指しております。

ゴルフ場業界におきましては、いわゆるバブル崩壊後の長期不況からゴルフ会員権相場の暴落・低迷により預託金償還問題が発生し、それを起因として法的整理を行う企業が後を絶たない状況が続いてまいりました。また、近年においては、団塊の世代の高齢化及び若年層のゴルフ離れ等によるゴルフ人口の減少や来場者確保のためのプレー料金値下げによる集客競争が激化し、来場者数、価格の両面で厳しい状況にあります。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響も大きく、今後も影響がどの程度継続するか予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中、経営の安定化及び会員権価値の保護を目的として、平成15年に「株主共通会員制」を会員の皆様に提案し、大多数の会員の賛同のもと、新制度を導入し、今までに全会員の9割を超える方が交換手続きを完了しております。

また、価格面等での競争激化への対応につきましては、サービスの向上を中心とした「他コースとの徹底した差別化」をスローガンに低価格競争に巻き込まれない企業体質を作り上げていくよう努力しております。一方、新型コロナウイルス感染症拡大に対しては、お客様及び従業員の安全確保、感染被害防止を考慮した運営の実施に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 財政状態について

預託金償還問題を起因としたゴルフ場業界の状況に鑑み、当社グループは会員の皆様の財産である会員権の保全を図るために、当社グループが所有する首都圏6コースを統合して、会員権の権利拡大と財産価値を高める株主共通会員制への移行を決定し、推進してまいりました。株主共通会員制への移行は順調に推移し、平成17年12月期には債務超過も解消されました。

当社グループの前連結会計年度末(令和元年12月31日)現在の純資産は3,765百万円、会員預り金残高は1,340百万円であり、また、短期借入金も2,218百万円でありました。当該状況により前連結会計年度末(令和元年12月31日)の当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度において、金融機関が所有する当社の手形貸付債権の譲渡が行われ、また、当該債務の弁済期間の変更により、短期借入金も借入期間5年の長期借入金となったことから、当社グループといたしましては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたものと判断しております。

(2) 金融市場の動向

当社グループは有利子負債の削減に努めております。この結果、当社グループの当連結会計年度末(令和2年12月31日)現在の長期借入金は3,143百万円となりました。しかしながら、金融市場の動向が、資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 気象条件

ゴルフ場は屋外競技であり、入場者数は気象条件(天候、気温など)による影響をうけます。想定外の降雪、台風あるいは異常な天候不順等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 地震等自然災害

当社グループのゴルフ場において、万一、地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、設備の損壊あるいは事業活動の中断により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩

当社グループで管理しているお客様の個人情報が外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 感染症等の流行発生に係るリスク

当社グループのゴルフ場は会員制(メンバー制)であり、その会員は主に東京・埼玉・千葉といった首都圏に集中しており、ビジター来場者も同様であります。新型コロナウイルスなどの治療薬やワクチンが開発されていない感染症が流行した場合、感染率の高い都市部では非常事態宣言が発令され、外出制限や営業自粛等の要請が想定され、来場者数が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により世界経済が大きく打撃を受けた中、緊急事態宣言が発出され厳しい状況となりました。5月に宣言が解除された後は、社会経済活動を段階的に引き上げる各種政策が打ち出され、一時的に落ち着きを取り戻す動きに期待されましたが、第3波の発生により再び感染者が急増へと転じたことから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ゴルフ業界におきましては、団塊の世代の高齢化及び若年層のゴルフ離れ等によるゴルフ人口の減少や入場者確保のためのプレー料金値下げによる集客競争が依然として継続し、厳しい事業環境下にありました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響も大きく、今後も影響がどの程度継続するか予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループのゴルフ場では、新型コロナウイルス感染症拡大に対応して、お客様及び従業員の安全確保、感染被害防止を考慮した運営を実施いたしました。売上高及び利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請等などにより来場者数が減少したことや企業コンペの中止などにより前年同期を大幅に下回ることとなりました。

その結果、全6コースの当連結会計年度における業績は、来場者数241,876人(前年同期比10.2%減)、売上高2,745百万円(前年同期比13.8%減)、営業損失137百万円(前年同期は54百万円の営業利益)、経常損失160百万円(前年同期は12百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失447百万円(前年同期は102百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

目標とする経営指標等につきまして、当連結会計年度においては、来場者数は目標284,766人に対し241,876人の実績(目標達成率84.9%)となりました。前述のとおり新型コロナウイルス感染症拡大の影響を色濃く映し、目標を大きく割り込む結果となりました。

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末と比較して166百万円増加し、9,830百万円となりました。当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末と比較して593百万円増加し、6,492百万円となりました。一方、当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末と比較して427百万円減少し、3,338百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ692百万円増加し、当連結会計年度末には1,054百万円(前連結会計年度末比191.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、386百万円(前連結会計年度は210百万円の獲得)となりました。これは主に未払金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、24百万円(前連結会計年度は13百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、329百万円(前連結会計年度は123百万円の使用)となりました。これは主に借入金による収入があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの実態に即した内容を記載するため、生産、受注及び販売の実績にかえて来場者数並びに売上高を記載しております。なお、当社グループは単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

a 来場者数

最近2年間のゴルフ場入場者数を事業所ごとに示すと次のとおりであります。

事業所の名称	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)			当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)		
	営業日数 (日)	総来場者数 (人)	前年同期比 (%)	営業日数 (日)	総来場者数 (人)	前年同期比 (%)
万木城カントリークラブ	356	56,572	97.0	364	56,873	100.5
日立高鈴ゴルフ倶楽部	357	35,075	97.2	360	28,955	82.6
南茂原カントリークラブ	358	45,669	99.9	365	39,691	86.9
レイク相模カントリークラブ	359	41,426	91.7	357	36,514	88.1
平成倶楽部鉢形城コース	363	46,404	102.3	364	41,518	89.5
山田ゴルフ倶楽部	353	44,305	100.0	364	38,325	86.5
合計	-	269,451	98.0	-	241,876	89.8

b 売上高

最近2年間のゴルフ場営業収入及びその他の収入を事業所ごとに示すと次のとおりであります。

事業所の名称	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)				当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)			
	ゴルフ場 営業収入 (千円)	前年 同期比 (%)	その他 収入 (千円)	前年 同期比 (%)	ゴルフ場 営業収入 (千円)	前年 同期比 (%)	その他 収入 (千円)	前年 同期比 (%)
万木城カントリークラブ	476,062	93.8	453	91.6	451,383	94.8	439	97.0
日立高鈴ゴルフ倶楽部	200,181	98.0	72	100.0	164,081	82.0	58	81.3
南茂原カントリークラブ	515,407	97.8	493	108.7	401,666	77.9	501	101.7
レイク相模カントリークラブ	537,814	94.4	1,155	94.5	438,697	81.6	1,047	90.7
平成倶楽部鉢形城コース	631,307	99.6	2,595	93.9	532,302	84.3	2,207	85.1
山田ゴルフ倶楽部	505,538	97.0	195	36.3	405,991	80.3	195	100.0
その他	-	-	314,888	99.0	-	-	346,864	110.2
合計	2,866,311	96.7	319,852	98.9	2,394,123	83.5	351,314	109.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

連結財務諸表の作成にあたり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積りを行ううえでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末と比較して166百万円増加し、9,830百万円となりました。

流動資産は同685百万円増加し1,230百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が692百万円増加したことによります。

固定資産は同518百万円減少し8,599百万円となりました。この主な要因は、南茂原カントリークラブの固定資産に435百万円の減損損失を計上したことによります。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末と比較して593百万円増加し、6,492百万円となりました。

流動負債は同1,885百万円減少し1,509百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が2,218百万円減少したことによります。

固定負債は同2,479百万円増加し4,982百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が2,573百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産の部合計は、前連結会計年度末と比較して427百万円減少し、3,338百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。

経営成績については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主要な資金需要は、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備改修等に係る投資であります。これらの資金需要につきましては、自己資金及び借入金により資金調達を行うことを基本方針としております。

なお、キャッシュ・フローの状況の詳細は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)五幸開発	千葉県夷隅郡の地主7名	万木城カントリークラブ用地の賃借	(注)1
(株)三友開発	千葉県長南町の地主16名	南茂原カントリークラブ用地の賃借	(注)2
日本デベロ(株)	埼玉県寄居町の地主34名	平成倶楽部鉢形城コース用地の賃借	(注)3
(株)レイク相模カントリークラブ	(株)山田地建	レイク相模カントリークラブ施設の賃借	平成31年1月1日～令和5年12月31日
(株)山田ゴルフ倶楽部	(株)山田地建	山田ゴルフ倶楽部施設の賃借	平成31年1月1日～令和5年12月31日
(株)山田クラブ21	(株)山田地建	レイク相模カントリークラブ・山田ゴルフ倶楽部施設の賃借	平成15年11月1日～令和5年10月31日

- (注) 1 契約年数は5年であり、契約の終期は令和2年5月から令和5年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。
- 2 契約年数が20年であり、契約の終期は令和8年11月から令和17年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。
- 3 契約年数は20年であり、契約の終期は令和8年8月から令和12年9月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
当連結会計年度の設備投資は44,262千円です。主なものはゴルフ場の整備設備の導入であります。
なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却などはありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

令和2年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	立木・ コース勘 定 (千円)	土地 (千円) (面積千 ㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	総括管理 部門	本社事務所	17	0	-	- (-)	22,039	0	22,057	29 (-)
南茂原カントリー クラブ (千葉県長生郡長南 町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	31,222	-	192	- (-)	3,528	-	34,942	102 (34)
万木城カントリー クラブ (千葉県いすみ市作 田)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	9,193	9,075	270	- (-)	11,630	3,238	33,408	66 (5)
レイク相模カント リークラブ (山梨県上野原市桐 原)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	-	-	-	1,040 (1)	-	-	1,040	-
日立高鈴ゴルフ倶 楽部 (茨城県常陸太田市 白羽町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	3,989	-	-	- (-)	-	-	3,989	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	立木・ コース勘定 (千円)	土地 (千円) (面積千 ㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)五幸開発	万木城カントリークラブ (千葉県いすみ市作田)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	178,997	0	1,885,042	536,889 (1,347)	-	38,800	2,639,729	-
"	日立高鈴ゴルフ倶楽部 (茨城県常陸太田市白羽町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	-	-	-	644,977 (680)	-	-	644,977	-
(株)二十一世紀 新社	日立高鈴ゴルフ倶楽部 (茨城県常陸太田市白羽町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	13,267	-	17,115	19,511 (57)	-	-	49,895	-
(株)三友開発	南茂原カントリークラブ (千葉県長生郡長南町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	370,841	-	723,143	620,220 (1,003)	-	-	1,714,205	-
日本デベロ(株)	平成倶楽部鉢形城コース (埼玉県大里郡寄居町)	ゴルフ場 所有	ゴルフ場 関連施設	680,013	7,820	721,372	353,797 (302)	-	1,711	1,764,716	-
日本浩観興業 (株)	日立高鈴ゴルフ倶楽部 (茨城県常陸太田市白羽町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	8,089	2,653	199	- (-)	3,407	3,594	17,944	45 (2)
(株)レイク相模 カントリークラ ブ	レイク相模カントリークラブ (山梨県上野原市桐原)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	15,450	10,885	290	- (-)	2,251	781	29,658	73 (6)
(株)平成倶楽部	平成倶楽部鉢形城コース (埼玉県大里郡寄居町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	24,659	7,470	234	- (-)	1,492	1,340	35,198	99 (1)
(株)山田ゴルフ 倶楽部	山田ゴルフ倶楽部 (千葉県山武市松尾町)	ゴルフ場 運営	ゴルフ場 関連施設	49,090	7,233	1,892	- (-)	1,815	300	60,332	84 (4)

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。
提出会社

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	相手方の名称	契約期間	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	総括管理部門	本社事務所施設の賃借	(株)パシャ	令和元年6月1日～ 令和3年5月31日	26,330
レイク相模カントリー クラブ (山梨県上野原市桐原)	ゴルフ場運営	レイク相模カントリー クラブ施設の賃借	(株)山田地建	平成15年11月1日～ 令和5年10月31日	レイク相模カントリー クラブ営業収入の15% からゴルフ場所有に伴 う費用を控除した金額
山田ゴルフ倶楽部 (千葉県山武市松尾町)	ゴルフ場運営	山田ゴルフ倶楽部施設 の賃借	(株)山田地建	平成15年11月1日～ 令和5年10月31日	山田ゴルフ倶楽部営業 収入の15%からゴルフ 場所有に伴う費用を控 除した金額

- (注) 本社事務所施設の賃借に伴う管理料は、年間賃借料に含めて表示しております。

国内子会社

事業所名(所在地)		事業部門の名称	設備の内容	相手方の名称	契約期間	年間賃借料(千円)
(株)五幸開発 (東京都港区)	万木城カントリークラブ (千葉県いすみ市作田)	ゴルフ場 所有	万木城カントリークラブ用地の賃借	千葉県夷隅郡の地主 7名	(注) 1	13,628
(株)三友開発 (東京都港区)	南茂原カントリークラブ (千葉県長生郡長南町)	ゴルフ場 所有	南茂原カントリークラブ用地の賃借	千葉県長南町の地主 16名	(注) 2	8,825
日本デベロ(株) (東京都港区)	平成倶楽部鉢形城コース (埼玉県大里郡寄居町)	ゴルフ場 所有	平成倶楽部鉢形城コース用地の賃借	埼玉県寄居町の地主 34名	(注) 3	51,478
(株)レイク相模カントリークラブ (東京都中央区)	レイク相模カントリークラブ (山梨県上野原市桐原)	ゴルフ場 運営	レイク相模カントリークラブ施設の賃借	(株)山田地建	平成31年1月1日～令和5年12月31日	(株)レイク相模カントリークラブ営業収入の15%からゴルフ場所有に伴う費用を控除した金額
(株)山田ゴルフ倶楽部 (東京都港区)	山田ゴルフ倶楽部 (千葉県山武市松尾町)	ゴルフ場 運営	山田ゴルフ倶楽部施設の賃借	(株)山田地建	平成31年1月1日～令和5年12月31日	(株)山田ゴルフ倶楽部営業収入の15%からゴルフ場所有に伴う費用を控除した金額

(注) 1 契約年数は5年であり、契約の終期は令和2年5月から令和5年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

2 契約年数が20年であり、契約の終期は令和8年11月から令和17年12月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

3 契約年数は20年であり、契約の終期は令和8年8月から令和12年9月の間に到来いたしますが、特段の事情がない限り更新する事となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

令和2年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
優先株式	99,740
計	199,740

(注) 当社定款第6条第2項に次のとおり規定しております。

当社の発行する株式の総数は、199,740株とし、このうち、普通株式は100,000株、A種優先株式は95,000株、B種優先株式は4,740株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和2年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和3年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000	60,000	非上場・非登録	(注) 1, 2, 3
A種優先株式	10,301	10,301	非上場・非登録	(注) 2, 3, 4
B種優先株式	2,010	2,010	非上場・非登録	(注) 2, 3, 5
計	72,311	72,311		

(注) 1 当社の普通株式は完全議決権株式であります。

2 当社の普通株式、A種優先株式及びB種優先株式については、単元制度は採用していません。

3 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

4 A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、A種優先株式を有する株主に対しA種優先株式1株につき400,000円までは普通株式を有する株主に先立ち優先して分配を行う。

A種優先株式の株主は、前記の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

(2) 議決権

A種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しない。

(3) 新株引受権等

A種優先株式の株主は、当社が株式の分割および新株式、新株予約権または新株予約権付社債の発行を行うとき、これらの引受権を有しない。

(4) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め

当社のA種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないこと及び新株引受権等を有しないことを定款で定めてあることから、新たにA種優先株式を募集する場合において、既発行のA種優先株式の株主を構成員とする種類株主総会は開催いたしません。

(5) 議決権を有しないこととしている理由

当社が経営するゴルフ場の正会員となるために、所有することを要件としている株式であるためであります。

5 B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、B種優先株式を有する株主に対しB種優先株式1株につき200,000円までは普通株式を有する株主に先立ち優先して分配を行う。

B種優先株式の株主は、前記の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

(2) 議決権

B種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しない。

(3) 新株引受権等

B種優先株式の株主は、当社が株式の分割および新株式、新株予約権または新株予約権付社債の発行を行うとき、これらの引受権を有しない。

(4) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め

当社のB種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しないこと及び新株引受権等を有しないことを定款で定めてあることから、新たにB種優先株式を募集する場合において、既発行のB種優先株式の株主を構成員とする種類株主総会は開催いたしません。

(5) 議決権を有しないこととしている理由

当社が経営するゴルフ場の平日会員となるために、所有することを要件としている株式であるためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月5日 (注)		72,311	2,459,000	100,000		2,529,000

(注) 平成24年11月13日開催の臨時株主総会において、資本金の無償減資が可決されました。これに伴う純資産の増減はありません。

(1) 資本金の額2,559,000,000円を2,459,000,000円減少して100,000,000円とする。

(2) 資本金の減少額2,459,000,000円のうち、1,020,873,550円を欠損補填に充当する。

(3) 資本金の減少額2,459,000,000円のうち、1,438,126,450円をその他資本剰余金に振替える。

(4) 無償減資の効力発生日を平成24年12月5日とする。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

令和2年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				1				1	
所有株式数 (株)				60,000				60,000	
所有株式数 の割合(%)				100.00				100.00	

A種優先株式

令和2年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	1	1,461			4,491	5,957	
所有株式数 (株)		53	6	4,731			5,511	10,301	
所有株式数 の割合(%)		0.51	0.06	45.93			53.50	100.00	

(注) 自己株式454株は「個人その他」に含まれております。

B種優先株式

令和2年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2		183			1,513	1,698	
所有株式数 (株)		8		472			1,530	2,010	
所有株式数 の割合(%)		0.40		23.48			76.12	100.00	

(注) 自己株式97株は「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和2年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ネオ二十一	東京都港区新橋 2 - 9 - 1	60,206	83.90
(株)グリーンリンクス	東京都中央区銀座 8 - 8 - 7	242	0.34
(株)リバイブ	東京都中央区銀座 7 - 6 - 19	127	0.18
(株)青葉	東京都中央区銀座 7 - 6 - 19	94	0.13
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見 2 - 10 - 2	89	0.12
(株)山田地建	東京都中央区銀座 8 - 8 - 7	52	0.07
岸田 誠	埼玉県さいたま市岩槻区	36	0.05
(有)ハルソフト	東京都渋谷区千駄ヶ谷 4 - 5 - 15 - 502	33	0.05
(株)リアル・サポート	東京都港区新橋 2 - 8 - 14	29	0.04
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	25	0.03
計		60,933	84.91

(注) 上記の他に、当社所有の自己株式551株があります。

なお、所有株式に係る議決権の個数は、以下のとおりであります。

令和2年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ネオ二十一	東京都港区新橋 2 - 9 - 1	60,000	100.00
計		60,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 10,301 B種優先株式 2,010		各種類の株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等発行済株式」(注)に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,000	60,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	72,311		
総株主の議決権		60,000	

(注) 無議決権株式のうち、A種優先株式454株、B種優先株式97株は自己株式であります。

【自己株式等】

令和2年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
A種優先株式	63	
B種優先株式	15	
当期間における取得自己株式		
A種優先株式	13	
B種優先株式	1	

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数(A種優先株式)	454		467	
保有自己株式数(B種優先株式)	97		98	

3 【配当政策】

当社は、会員制のゴルフ場の経営を行っており、会員の皆様がより快適にゴルフライフを満喫できますよう環境を整えておくことが第一であると考えております。

従いまして、当社の配当政策における基本的な考え方は、まず、ゴルフ場及び附帯設備を整備し、そのことにより利益の還元をはかっていく事といたしております。

当社の配当機関は株主総会であり、年1回の期末配当を基本としておりますが、上記理由により当期は配当を行っておりません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

株式会社員制度の導入により、経営内容をディスクロズし、会員の信頼を得るためにコーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識しております。

適正な経営の意思決定を図り、効率かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェックの充実に努め、サービスの向上・顧客のニーズにあった営業企画の提供により、よりよいゴルフ場の運営に努めております。

企業統治に関する事項

平成16年3月に監査役を2名増員し、監査役を3名といたしました。また、定例の取締役会のほかに、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定、新規株主の承認について、随時取締役会を開催し、重要事項を決定し、会員環境の充実に努めております。

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月1回以上役職ごとに会議を開催し、その会議の決定事項や連絡事項について、職制を通じ各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

b. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

c. 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

d. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関するリスクについて専任者を置き、各ゴルフ場よりのリスクを集中管理しております。また、必要に応じ、専任者より各ゴルフ場に連絡する管理体制をとっております。

役員報酬の内容

当社の取締役の年間報酬総額は、26,830千円であります。

また、監査役の年間報酬総額は、5,260千円であります。

A種優先株式及びB種優先株式について

当社が発行するA種優先株式とB種優先株式は、それぞれ、当社が経営するゴルフ場の正会員及び平日会員となるために所有することを要件としている株式であり、当社の残余財産優先分配権を有する株式であります。そのため、A種優先株式及びB種優先株式の株主は、株主総会における議決権を有しておりません。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	成 元 善 一	昭和21年1月2日生	昭和45年4月 中島税務会計事務所入社 昭和57年10月 ㈱二十一世紀新社代表取締役 (現任) 昭和60年4月 日本デベロ㈱代表取締役(現任) 平成7年3月 ㈱三友開発代表取締役(現任) 平成9年1月 ㈱五幸開発代表取締役(現任) 平成10年4月 当社代表取締役(現任)	(注) 2	
取締役	山 田 真 嗣	昭和44年8月1日生	平成6年4月 ㈱パソナ入社 平成10年4月 当社取締役(現任) 平成23年3月 ㈱青葉代表取締役(現任)	(注) 2	
取締役	山 本 和 成	昭和31年8月21日生	昭和58年1月 ㈱二十一世紀新社入社 昭和62年2月 ㈱三友開発転籍 平成10年4月 当社転籍 財務部長 平成19年3月 ㈱三友開発監査役(現任) 平成26年3月 当社取締役(現任)	(注) 2	A種優先 株式 1
取締役	大 山 茂	昭和36年8月27日生	昭和55年4月 ㈱住友銀行入行 (現㈱三井住友銀行) 平成16年10月 同行札幌法人営業部付部長 平成23年7月 同行川越支店長 平成25年4月 同行蒲田支店長 平成26年4月 同行神田支店長 平成29年6月 当社総支配人(現任) 平成31年3月 当社取締役(現任)	(注) 2	
常勤監査役	村 松 弘 久	昭和30年8月15日生	昭和53年4月 ㈱東京相互銀行入行 (現㈱東京スター銀行) 昭和61年5月 村松栄治税務会計事務所入所 平成8年2月 ㈱山田地建入社 平成13年4月 ㈱山田地建監査役 平成16年3月 ㈱山田地建取締役 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注) 1, 3	B種優先 株式 1
監査役	新 村 哲 夫	昭和21年3月26日生	昭和51年2月 ㈱大蔵屋入社 昭和59年2月 ㈱二十一世紀新社入社 平成10年4月 当社転籍 業務本部長 平成19年4月 当社取締役 平成22年3月 当社相談役 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	A種優先 株式 1
監査役	三 瓶 弘	昭和30年9月25日生	昭和54年4月 川崎電気㈱入社 昭和57年4月 摂陽商事㈱入社 昭和58年4月 松元税務会計事務所入所 平成2年4月 税理士登録 平成2年4月 興和物産㈱入社 平成4年6月 三瓶弘税理士事務所開業 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注) 1, 3	
計					3

(注) 1 監査役 村松弘久、三瓶弘は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、令和元年12月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、令和元年12月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役との取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、1名の常勤監査役と2名の監査役は予め定めた監査の方針等に従い、取締役会に出席するほか、取締役の業務執行状況等について厳正な監視を行っております。また、監査役は会計監査人と連携し、監査の実効性を確保しております。

当事業年度においては、監査方針、監査計画を協議決定し、各監査役が取締役会や部長会等重要な社内会議へ出席することなどにより、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等の遵守状況の監査を実施しました。

内部監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監視しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東日本監査法人

b. 継続監査期間

平成20年12月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

篠原 重男

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の選定方針として、会計監査人に求められている専門性、独立性及び適正性を有し、当社への会計監査が適切かつ妥当に行われることとしております。

東日本監査法人は、会計監査人としての専門性、品質管理体制、独立性及び監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断しました。

f. 監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っており、会計監査人の独立性及び監査活動並びに監査体制の監視・検証を行うとともに監査役間で協議を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	10		10	
連結子会社				
計	10		10	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模及び業務の内容等を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は、会計監査人の報酬等について、前連結会計年度の監査実績の分析・評価、監査計画と実績を踏まえ、当連結会計年度の報酬額を検討した結果、相当であると判断し、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和2年1月1日から令和2年12月31日まで)の財務諸表について、東日本監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、社外セミナーへの参加及び専門雑誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 362,119	5 1,054,350
受取手形及び売掛金	132,852	138,776
営業未収入金	13,706	6,427
たな卸資産	1 15,598	1 15,340
その他	21,095	15,608
流動資産合計	545,372	1,230,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 1,596,509	4 1,384,834
機械装置及び運搬具（純額）	54,883	45,139
コース勘定	4 3,203,262	4 3,028,514
立木	4 321,284	4 321,237
土地	4 2,326,314	4 2,176,437
リース資産（純額）	43,804	46,164
その他（純額）	48,504	49,767
有形固定資産合計	3 7,594,564	3 7,052,096
無形固定資産		
	8,334	6,808
投資その他の資産		
投資有価証券	2 53,197	2 73,157
関係会社ゴルフ会員権	1,399,229	1,404,315
長期前払費用	453	340
長期貸付金	104,000	103,575
長期未収入金	245,619	245,619
その他	58,659	58,870
貸倒引当金	345,619	345,194
投資その他の資産合計	1,515,538	1,540,683
固定資産合計	9,118,437	8,599,588
資産合計	9,663,809	9,830,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,060	65,899
短期借入金	4 2,218,000	-
1年内返済予定の長期借入金	120,000	4 120,000
リース債務	17,615	19,803
未払金	622,038	817,951
未払法人税等	35,731	37,309
賞与引当金	5,659	3,871
災害損失引当金	16,720	-
その他	321,914	445,019
流動負債合計	3,395,741	1,509,855
固定負債		
長期借入金	450,000	4 3,023,500
リース債務	32,506	40,491
退職給付に係る負債	159,107	153,221
会員預り金	1,340,100	1,245,100
長期未払金	521,207	519,890
固定負債合計	2,502,920	4,982,203
負債合計	5,898,662	6,492,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,920,928	3,920,928
利益剰余金	243,304	690,380
自己株式	5,942	5,942
株主資本合計	3,771,681	3,324,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,533	13,426
その他の包括利益累計額合計	6,533	13,426
純資産合計	3,765,147	3,338,032
負債純資産合計	9,663,809	9,830,091

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)
売上高	3,186,164	2,745,437
売上原価	2,776,771	2,559,161
売上総利益	409,392	186,276
販売費及び一般管理費		
給料	177,717	149,770
賞与引当金繰入額	1,566	1,324
退職給付費用	5,389	9,657
支払報酬	32,760	30,528
賃借料	35,773	33,521
その他	102,136	98,855
販売費及び一般管理費合計	355,343	323,657
営業利益又は営業損失()	54,048	137,381
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,248	1,824
受取保険金	3,945	-
利用税交付金	3,456	3,383
貸倒引当金戻入額	5	425
還付消費税等	2,026	1,026
その他	6,851	5,961
営業外収益合計	17,534	12,620
営業外費用		
支払利息	57,830	33,970
その他	1,500	1,342
営業外費用合計	59,330	35,312
経常利益又は経常損失()	12,253	160,073
特別利益		
自己ゴルフ会員権購入差益	88,000	3,863
債務免除益	5,300	90,000
償却債権取立益	12,277	-
受取保険金	50,585	23,977
助成金収入	-	50,042
その他	-	4,264
特別利益合計	156,163	172,147
特別損失		
固定資産除却損	1 801	1 432
災害損失引当金繰入額	16,720	-
災害による損失	-	16,620
減損損失	-	2 435,170
特別損失合計	17,521	452,224
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	150,894	440,151
法人税、住民税及び事業税	48,135	6,924
当期純利益又は当期純損失()	102,758	447,075
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	102,758	447,075

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	102,758	447,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,308	19,960
その他の包括利益合計	1 4,308	1 19,960
包括利益	107,066	427,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,066	427,115
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	3,920,928	346,063	5,942	3,668,922	10,841	10,841	3,658,080
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益			102,758		102,758			102,758
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						4,308	4,308	4,308
当期変動額合計	-	-	102,758	-	102,758	4,308	4,308	107,066
当期末残高	100,000	3,920,928	243,304	5,942	3,771,681	6,533	6,533	3,765,147

当連結会計年度(自 令和2年 1月 1日 至 令和2年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	3,920,928	243,304	5,942	3,771,681	6,533	6,533	3,765,147
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失()			447,075		447,075			447,075
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						19,960	19,960	19,960
当期変動額合計	-	-	447,075	-	447,075	19,960	19,960	427,115
当期末残高	100,000	3,920,928	690,380	5,942	3,324,605	13,426	13,426	3,338,032

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	150,894	440,151
減価償却費	156,861	152,652
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,598	5,886
賞与引当金の増減額(は減少)	1,162	1,788
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	425
災害損失引当金の増減額(は減少)	16,720	16,720
受取利息及び受取配当金	1,248	1,824
支払利息	57,830	33,970
債務免除益	5,300	90,000
受取保険金	54,531	23,977
償却債権取立益	12,277	-
助成金収入	-	50,042
災害損失引当金戻入額	-	4,264
自己ゴルフ会員権購入差益	88,000	3,863
固定資産除却損	801	432
減損損失	-	435,170
災害による損失	-	16,620
売上債権の増減額(は増加)	2,348	4,114
仕入債務の増減額(は減少)	5,284	27,839
未払金の増減額(は減少)	28,147	184,316
未払消費税等の増減額(は減少)	1,801	105,375
会員預り金の増減額(は減少)	996	355
その他	13,720	20,502
小計	241,476	341,697
利息及び配当金の受取額	8,296	1,603
保険金の受取額	54,531	23,977
助成金の受取額	-	50,042
災害損失の支払額	-	12,356
利息の支払額	48,205	13,225
法人税等の支払額	46,076	5,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,022	386,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	5,133	-
有形固定資産の取得による支出	18,971	24,319
長期貸付金の回収による収入	-	425
敷金及び保証金の差入による支出	66	136
敷金及び保証金の回収による収入	232	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,672	24,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	348,000	74,500
長期借入れによる収入	310,000	550,000
長期借入金の返済による支出	70,000	120,000
リース債務の返済による支出	13,067	18,675
自己ゴルフ会員権の取得による支出	2,160	6,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,227	329,869
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,122	692,231
現金及び現金同等物の期首残高	288,790	361,913
現金及び現金同等物の期末残高	1 361,913	1 1,054,144

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

連結子会社名は「第 1 4. 関係会社の状況」に記載の通りであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

(株)山田地建

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

(a) 商品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(b) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 災害損失引当金

台風により被災した資産の復旧費用等の支出に充てるため、災害損失見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」等について

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であり、ます。

3. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 令和2年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) が平成15年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準 (以下「本会計基準」) が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則 (開示目的) を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあ

たつては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

令和3年12月期の年度末より適用予定であります。

4. 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 令和2年3月31日)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

令和3年12月期の年度末から適用いたします。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、当該影響が概ね継続するものと仮定して令和2年12月期の繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大は当連結会計年度末時点における会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
商品	6,785千円	7,557千円
原材料及び貯蔵品	8,813千円	7,782千円

* 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

* 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
	9,244,961千円	9,380,805千円

* 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
建物及び構築物	930,339千円	838,292千円
コース勘定	3,203,262千円	3,028,514千円
立木	321,284千円	321,237千円
土地	2,325,274千円	2,175,396千円
計	6,780,161千円	6,363,442千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
短期借入金	2,218,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	120,000千円
長期借入金	- 千円	2,693,500千円

* 5 会員預り金の返還請求者からの差押及びこれに関連して供託している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
預金	205千円	205千円

(連結損益計算書関係)

* 1 固定資産除却損の内訳は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	355千円
機械装置及び運搬具	801千円	77千円
その他	0千円	0千円
合計	801千円	432千円

* 2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
ゴルフ場	土地等	(南茂原カントリークラブ) 千葉県長生郡	435,170

当社グループの事業資産はゴルフ場設備のみであり、各ゴルフ場を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

上記ゴルフ場については、収益性の低下のため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、435,170千円の減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は下記のとおりであります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。

内 容	金 額
建物及び構築物	97,159千円
機械装置及び運搬具	3,672千円
コース勘定	174,748千円
立木	46千円
土地	149,877千円
リース資産	7,045千円
その他	2,621千円
合計	435,170千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,308千円	19,960千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	4,308千円	19,960千円
税効果額	- 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	4,308千円	19,960千円
その他の包括利益合計	4,308千円	19,960千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000			60,000
A種優先株式	10,301			10,301
B種優先株式	2,010			2,010
合計	72,311			72,311
自己株式				
A種優先株式	339	68		407
B種優先株式	74	8		82
合計	413	76		489

(変更事由の概要)

自己株式の増加は、無償取得による増加76株(A種優先株式68株及びB種優先株式8株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年 1月 1日 至 令和2年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,000			60,000
A種優先株式	10,301			10,301
B種優先株式	2,010			2,010
合計	72,311			72,311
自己株式				
A種優先株式	407	63		470
B種優先株式	82	15		97
合計	489	78		567

(変更事由の概要)

自己株式の増加は、無償取得による増加78株(A種優先株式63株及びB種優先株式15株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
現金及び預金勘定	362,119千円	1,054,350千円
拘束されている預金	205千円	205千円
現金及び現金同等物	361,913千円	1,054,144千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ゴルフ場におけるコース整備機械であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ゴルフ場におけるコース整備機械及びゴルフ場システム関連機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関等からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジットカード会社への債権であります。また、営業未収入金は、ゴルフ場会員の年会費であります。これらの債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが短期的に決済されるものであります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。これは、金融市場の動向により資金調達や金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社がグループ資金を一括管理することで、資金管理に留意しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2参照))。

前連結会計年度(令和元年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	362,119	362,119	-
(2) 受取手形及び売掛金	132,852	132,852	-
(3) 営業未収入金	13,706	13,706	-
(4) 投資有価証券	53,060	53,060	-
(5) 長期貸付金	104,000		
長期未収入金	245,619		
貸倒引当金(1)	345,619		
	4,000	4,000	-
資産計	565,738	565,738	-
(1) 短期借入金	2,218,000	2,218,000	-
(2) 未払金	622,038	622,038	-
(3) 長期借入金(2)	570,000	570,000	-
負債計	3,410,038	3,410,038	-

(1) 長期貸付金及び長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(令和2年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,054,350	1,054,350	-
(2) 受取手形及び売掛金	138,776	138,776	-
(3) 営業未収入金	6,427	6,427	-
(4) 投資有価証券	73,157	73,157	-
(5) 長期貸付金	103,575		
長期未収入金	245,619		
貸倒引当金(1)	345,194		
	4,000	4,000	-
資産計	1,276,712	1,276,712	-
(1) 未払金	817,951	817,951	-
(2) 長期借入金(2)	3,143,500	3,127,801	15,698
負債計	3,961,451	3,945,753	15,698

(1) 長期貸付金及び長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、営業未収入金については、貸倒引当金を控除しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の株式等の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金及び長期未収入金

これらは、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

(1) 未払金

これは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	令和元年12月31日	令和2年12月31日
非上場株式 1	137	137
関係会社ゴルフ会員権 2	1,399,229	1,404,315
会員預り金 3	1,340,100	1,245,100

- 1 非上場株式については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- 2 関係会社ゴルフ会員権については、株式転換に伴い会員の方々より買い取った預託金債権であり、市場性がなく、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- 3 会員預り金については、返還時期の算定が困難であることなどにより、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（令和元年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	362,119	-	-	-
受取手形及び売掛金	132,852	-	-	-
営業未収入金	13,706	-	-	-
合計	508,678	-	-	-

(注) 長期貸付金及び長期未収入金については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度（令和2年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,054,350	-	-	-
受取手形及び売掛金	138,776	-	-	-
営業未収入金	6,427	-	-	-
合計	1,199,554	-	-	-

(注) 長期貸付金及び長期未収入金については、償還予定額が見込めないため、上記の表には含めておりません。

4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（令和元年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	120,000	120,000	120,000	120,000	90,000	-
リース債務	17,615	13,856	8,395	7,283	2,970	-
合計	137,615	133,856	128,395	127,283	92,970	-

当連結会計年度（令和2年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	120,000	123,500	145,278	164,556	2,308,056	282,110
リース債務	19,803	14,682	13,952	10,067	1,790	-
合計	139,803	138,182	159,230	174,623	2,309,846	282,110

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和元年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,060	59,594	6,533
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	53,060	59,594	6,533
合計		53,060	59,594	6,533

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額137千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和2年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,020	59,594	13,426
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	73,020	59,594	13,426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
合計		73,020	59,594	13,426

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額137千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	150,508	159,107
退職給付費用	23,904	25,536
退職給付の支払額	15,306	31,423
退職給付に係る負債の期末残高	159,107	153,221

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	159,107	153,221
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	159,107	153,221
退職給付に係る負債	159,107	153,221
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	159,107	153,221

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 23,904千円 当連結会計年度 25,536千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒損失	30,015千円	30,015千円
貸倒引当金	115,817千円	115,674千円
固定資産評価差額	5,744,727千円	5,700,726千円
退職給付に係る負債	53,460千円	51,482千円
連結会社間内部利益消去	181,120千円	181,154千円
繰越欠損金(注)2	1,076,689千円	1,069,729千円
減損損失	89,476千円	235,556千円
その他	32,393千円	19,572千円
繰延税金資産小計	7,323,701千円	7,432,195千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	192,708千円	181,530千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	181,013千円	312,151千円
評価性引当額小計(注)1	373,721千円	493,681千円
繰延税金資産合計	6,949,979千円	6,938,514千円
繰延税金負債		
連結消去に伴う会員預り金消去差額	6,949,979千円	6,938,514千円
繰延税金負債合計	6,949,979千円	6,938,514千円
繰延税金資産(負債)の純額	-千円	-千円

(注) 1. 評価性引当額が119,959千円増加しております。この主な内容は、連結子会社における減損損失に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和元年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(千円)(a)	74,651	171,728	123,154	144,146	76,871	486,137	1,076,689
評価性引当額(千円)	22,093	23,224	11,541	13,709	37,068	85,070	192,708
繰延税金資産(千円)(b)	52,557	148,503	111,613	130,436	39,803	401,066	883,980

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,076,689千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産883,980千円を認識しております。当該繰延税金資産883,980千円は、当社連結子会社である(株)三友開発、(株)五幸開発、(株)二十一世紀新社、日本デベロ(株)における税務上の欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来加算一時差異の解消時期を同時期と見込んでおり、将来加算一時差異の解消見込額と相殺することにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(令和2年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(千円)(a)	92,791	146,921	129,761	139,198	66,682	522,657	1,098,013
評価性引当額(千円)	23,224	11,541	13,709	17,816	27,915	87,322	181,530
繰延税金資産(千円)(b)	69,566	135,380	116,051	121,381	38,766	435,335	916,482

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実行税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,098,013千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産916,482千円を認識しております。当該繰延税金資産916,482千円は、当社連結子会社である(株)三友開発、(株)五幸開発、(株)二十一世紀新社、日本デベロ(株)における税務上の欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来加算一時差異の解消時期を同時期と見込んでおり、将来加算一時差異の解消見込額と相殺することにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
法定実効税率 (調整)	33.6%	- %
住民税等均等割	3.6%	- %
繰越欠損金の発生	100.5%	- %
繰越欠損金の利用	5.9%	- %
税効果未認識額	99.3%	- %
その他	0.6%	- %
税効果会計適用後の実効税率	31.9%	- %

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 当社グループのゴルフ場土地賃貸借契約の一部には、原状回復義務の条項が付帯されておりますが、当社グループは、ゴルフ場事業から撤退する計画がないため、当該契約を自動更新契約としております。
また、当該契約対象の土地は、ゴルフ場以外の利用が困難であることから、契約解除となる蓋然性が極めて低いと考えております。
従って、当該契約の継続期間を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

2. 当社の本社オフィスの不動産賃貸借契約には、原状回復義務の条項が付帯されておりますが、当社は将来本社を移転する計画がないため、当該契約を自動更新契約としております。
従って、当該資産の使用期間が明確でなく、当該契約に基づく資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)山田地建	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業	(所有) 直接 30	役員の兼任3人 ゴルフ場施設の 賃借	(株)山田クラブ21の 銀行借入に対する不 動産の担保受入 施設使用料	2,218,000 40,814	未払金	279,066

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)山田地建	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業	(所有) 直接 30	役員の兼任3人 ゴルフ場施設の 賃借	(株)山田クラブ21の (株)青葉からの借入に 対する不動産の担保 受入 施設使用料	2,813,500 28,945	未払金	307,130

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)青葉	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業		役員の兼任 担保受入 資金の借入	(株)山田クラブ21の銀 行借入に対する不動 産の担保受入	2,218,000		
							借入金の返済	50,000	短期借入金	
							借入金の返済	70,000	1年内 返済予定の 長期借入金	120,000
							資金の借入	310,000	長期借入金	450,000
							利息の支払	9,799	未払金	19,462
役員及び その近親 者	山田 正志			会社役員		取締役山田真嗣 の実父 債務被保証	(株)山田クラブ21の銀 行借入に対する債務 被保証	2,218,000		

- (注) 1 (株)青葉は当社取締役山田真嗣の近親者が100%を直接保有しております。
2 保証料の支払は行っておりません。
3 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は分割返済としております。
4 取引金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱青葉	東京都 中央区	10,000	不動産 賃貸業		役員の兼任 資金の借入	借入金の返済	120,000	1年内 返済予定の 長期借入金	120,000
							当社の借入金の 債権譲受(注2)	2,143,500	長期借入金	2,693,500
							資金の借入	220,000		
							担保提供(注3)	2,813,500	-	-
							利息の支払	20,024	未払金	39,486

- (注) 1 ㈱青葉は当社取締役山田真嗣の近親者が100%を直接保有しております。
 2 当社の借入金について、令和 2 年 3 月31日付で、㈱三井住友銀行から㈱青葉に債権譲渡されております。
 3 当社の借入金について、不動産を担保提供しております。
 4 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は一括返済を主として
 おりますが、一部は分割返済としております。
 5 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成31年 1 月 1 日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和 2 年 1 月 1 日 至 令和 2 年12月31日)

種類	会社等の名 称 又は氏名	所 在 地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	成元善一	-	-	当社代 表取締 役、子 会社代 表取締 役	-	債務被保証	連結子会社の借 入金の債務被保 証(注1)	330,000	-	-

- (注) 1 当社の連結子会社は、金融機関の借入金に対し債務保証を受けております。なお、これに係る保証料の支払
は行っておりません。
 2 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ネオ二十一(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱山田地建であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

	㈱山田地建	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	356,407千円	380,337千円
固定資産合計	4,954,462千円	4,939,466千円
流動負債合計	2,601,359千円	2,657,336千円
固定負債合計	22,238,839千円	22,207,186千円
純資産合計	19,529,329千円	19,544,718千円
売上高	39,893千円	40,814千円
税引前当期純損失()	27,809千円	15,319千円
当期純損失()	27,879千円	15,319千円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)	
1株当たり純資産額(A法)	52,423円31銭	1株当たり純資産額(A法)	46,526円99銭
1株当たり純資産額(B法)	0円00銭	1株当たり純資産額(B法)	0円00銭
1株当たり当期純利益	1,429円97銭	1株当たり当期純損失()	6,228円50銭

(注) 1 (1) 1株当たり純資産額(A法)については、連結会計年度末の純資産額を連結会計年度末の普通株式と優先株式との合計の発行済株式数で除して算定しております。

(2) 1株当たり純資産額(B法)については、連結会計年度末の純資産額から普通株主に帰属しないと認められる額を控除した額を、連結会計年度末の普通株式の発行済株式数で除して算定しております。
なお、普通株主に帰属しないと認められる額は、連結会計年度末における優先株式に対する優先分配相当額((3)参照)であります。

(3) 連結会計年度末における優先株式に対する1株当たり優先分配相当額は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和 2年12月31日)
1株当たり優先分配相当額		
A種優先株式	341,575円43銭	300,623円76銭
B種優先株式	200,000円00銭	200,000円00銭

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額(A法)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和 2年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,765,147	3,338,032
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,765,147	3,338,032
期末の普通株式(普通株式と同等の株式を含む)数(株)	71,822	71,744
期末の普通株式数(株)	60,000	60,000
期末の優先株式数(株)	11,822	11,744

4 1株当たり純資産額(B法)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,765,147	3,338,032
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	3,765,147	3,338,032
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	0	0
期末の普通株式数(株)	60,000	60,000

5 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	102,758	447,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	102,758	447,075
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)	71,861	71,779
普通株式の期中平均株式数(株)	60,000	60,000
優先株式の期中平均株式数(株)	11,861	11,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,218,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	120,000	0.10	
1年以内に返済予定のリース債務	17,615	19,803		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	450,000	3,023,500	0.85	令和4年1月3日～ 令和14年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,506	40,491		令和4年1月13日～ 令和7年4月27日
その他有利子負債				
合計	2,838,121	3,203,795		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、利子込法で連結貸借対照表に計上している為、平均利率を記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち、330,000千円は無利息であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	123,500	145,278	164,556	2,308,056
リース債務	14,682	13,952	10,067	1,790

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和元2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,116	617,739
売掛金	52,648	54,450
営業未収入金	12,264	4,668
商品	1,749	2,272
貯蔵品	1,913	2,511
前払費用	13,391	4,546
関係会社短期貸付金	2,998,676	2,975,063
未収入金	2,114	4,946
関係会社未収入金	1,374,795	1,429,814
その他	174	380
貸倒引当金	1,922,577	1,907,573
流動資産合計	2,749,268	3,188,820
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 14,162	1 13,382
構築物（純額）	42,073	38,586
機械及び装置（純額）	11,203	12,748
車両運搬具（純額）	533	0
工具、器具及び備品（純額）	5,504	4,440
土地	1,040	1,040
リース資産（純額）	27,830	41,369
その他（純額）	1 509	1 509
有形固定資産合計	102,857	112,077
無形固定資産		
ソフトウェア	106	-
無形固定資産合計	106	-
投資その他の資産		
投資有価証券	53,060	73,020
関係会社株式	125,000	125,000
関係会社ゴルフ会員権	5,290,296	5,296,619
長期貸付金	104,000	103,575
長期未収入金	194,622	194,622
その他	56,568	56,667
貸倒引当金	294,622	294,197
投資その他の資産合計	5,528,925	5,555,307
固定資産合計	5,631,890	5,667,384
資産合計	8,381,158	8,856,204

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,271	37,991
短期借入金	1 2,218,000	-
1年内返済予定の長期借入金	120,000	1 120,000
リース債務	11,730	14,030
未払金	195,285	396,206
関係会社未払金	715,138	790,429
未払費用	45,332	43,177
未払法人税等	3,240	3,240
預り金	11,129	28,210
賞与引当金	2,932	2,225
災害損失引当金	16,720	-
未払消費税等	18,497	85,936
前受収益	150,523	152,730
その他	216	216
流動負債合計	3,523,015	1,674,393
固定負債		
長期借入金	450,000	1 2,693,500
リース債務	22,145	34,481
退職給付引当金	68,230	69,005
債務保証損失引当金	348,967	425,973
その他	32,135	29,156
固定負債合計	921,477	3,252,116
負債合計	4,444,493	4,926,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,529,000	2,529,000
その他資本剰余金	1,391,928	1,391,928
資本剰余金合計	3,920,928	3,920,928
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	77,729	104,660
利益剰余金合計	77,729	104,660
株主資本合計	3,943,198	3,916,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,533	13,426
評価・換算差額等合計	6,533	13,426
純資産合計	3,936,665	3,929,694
負債純資産合計	8,381,158	8,856,204

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)
営業収益		
営業収入	2,652,776	2,159,386
名義書換手数料	74,700	112,463
年会費収入	240,179	234,312
商品売上高	203,836	225,871
その他	6,980	4,264
営業収益合計	3,178,472	2,736,298
営業費用		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,147	1,749
当期商品仕入高	58,051	58,529
合計	60,198	60,279
商品期末たな卸高	1,749	2,272
商品売上原価	58,448	58,007
給料及び手当	390,854	365,005
福利厚生費	58,462	53,122
賞与引当金繰入額	1,365	900
租税公課	73,607	74,676
コース管理費	53,068	50,249
業務委託費	1,568,766	1,287,488
その他	597,091	502,376
営業費用合計	2,801,665	2,391,827
売上総利益	376,806	344,471
販売費及び一般管理費		
給料	185,627	156,507
福利厚生費	24,666	20,876
賞与引当金繰入額	1,566	1,324
賃借料	35,773	33,521
支払報酬	32,760	30,528
減価償却費	8,044	10,587
その他	65,750	68,744
販売費及び一般管理費合計	354,190	322,090
営業利益	22,616	22,380
営業外収益		
受取利息	144	147
受取配当金	1,077	1,651
債務保証損失引当金戻入額	22,076	-
貸倒引当金戻入額	-	15,428
利用税交付金	1,514	1,483
関係会社賃貸収入	-	5,206
補助金収入	1,000	-
その他	2,354	1,976
営業外収益合計	28,168	25,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)
営業外費用		
支払利息	58,501	34,927
貸倒引当金繰入額	10,272	-
債務保証損失引当金繰入額	-	77,005
その他	782	1,003
営業外費用合計	69,556	112,937
経常損失()	18,770	64,662
特別利益		
受取保険金	50,585	3,338
助成金収入	-	35,717
償却債権取立益	4,983	-
その他	-	4,264
特別利益合計	55,569	43,320
特別損失		
固定資産除却損	2 0	-
固定資産売却損	-	3 17
災害損失引当金繰入額	16,720	-
災害による損失	-	2,330
特別損失合計	16,720	2,348
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	20,078	23,690
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
当期純利益又は当期純損失()	16,838	26,930

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	94,568	94,568	3,926,360	10,841	10,841	3,915,518
当期変動額										
当期純利益					16,838	16,838	16,838			16,838
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								4,308	4,308	4,308
当期変動額合計	-	-	-	-	16,838	16,838	16,838	4,308	4,308	21,146
当期末残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	77,729	77,729	3,943,198	6,533	6,533	3,936,665

当事業年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	77,729	77,729	3,943,198	6,533	6,533	3,936,665
当期変動額										
当期純損失()					26,930	26,930	26,930			26,930
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								19,960	19,960	19,960
当期変動額合計	-	-	-	-	26,930	26,930	26,930	19,960	19,960	6,970
当期末残高	100,000	2,529,000	1,391,928	3,920,928	104,660	104,660	3,916,268	13,426	13,426	3,929,694

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

台風により被災した資産の復旧費用等の支出に充てるため、災害損失見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、当該影響が概ね継続するものと仮定して令和2年12月期の繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大は当事業年度末時点における会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
建物	13,930千円	13,364千円
その他	509千円	509千円
計	14,439千円	13,874千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
短期借入金	2,218,000千円	- 千円
1年以内返済予定の長期借入金	- 千円	120,000千円
長期借入金	- 千円	2,693,500千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

		前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
営業費用	業務委託費	1,568,766千円	1,287,488千円

* 2 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。

		前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
	工具、器具及び備品	0千円	- 千円

* 3 固定資産売却損の内訳は以下の通りであります。

		前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
	機械及び装置	- 千円	17千円

(有価証券関係)

前事業年度(令和元年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(令和2年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式125,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
(繰延税金資産)		
債務保証損失引当金	117,253千円	143,126千円
関係会社株式評価損	58,128千円	58,128千円
貸倒引当金	98,993千円	98,850千円
退職給付引当金	22,925千円	23,185千円
投資有価証券評価損	16,635千円	9,928千円
繰越欠損金	28,693千円	16,623千円
その他	6,741千円	849千円
繰延税金資産小計	349,368千円	350,692千円
評価性引当額	349,368千円	350,692千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
法定実効税率	33.6%	- %
(調整)		
住民税等均等割	16.1%	- %
税効果未認識額	8.0%	- %
繰越欠損金の利用	28.5%	- %
その他	2.9%	- %
税効果会計適用後の実効税率	16.1%	- %

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (株)ジャパンエンジンコーポレーション	71,800	73,020
計		71,800	73,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	35,059	1,352	-	36,412	23,029	2,132	13,382
構築物	91,715	-	-	91,715	53,129	3,487	38,586
機械及び装置	29,221	3,666	2,235	30,653	17,904	2,043	12,748
車両運搬具	6,325	-	-	6,325	6,325	533	0
工具、器具及び備品	28,156	-	-	28,156	23,716	1,063	4,440
土地	1,040	-	-	1,040	-	-	1,040
リース資産	53,500	26,780	-	80,281	38,911	13,241	41,369
その他	509	-	-	509	-	-	509
有形固定資産計	245,529	31,800	2,235	275,095	163,018	22,503	112,077
無形固定資産							
ソフトウェア	932	-	-	932	932	106	-
無形固定資産計	932	-	-	932	932	106	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	1,922,577	-	-	(注1) 15,003	1,907,573
貸倒引当金(投資その他の 資産)	294,622	-	425	-	294,197
賞与引当金	2,932	2,225	2,932	-	2,225
災害損失引当金	16,720	-	12,456	(注2) 4,264	-
債務保証損失引当金	348,967	77,005	-	-	425,973

(注) 1. 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用引当金戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号 株式会社山田クラブ 2 1 会員管理部
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
その他手数料	不所持株券の交付請求、株券喪失登録及び汚損または毀損による再発行により株券を交付する場合は、1請求10,000円に株券1通500円を加算し消費税を加えた額であります。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第22期)(自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)令和 2年 3月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度(第23期中)(自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年 6月30日)令和 2年 9月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和3年3月31日

株式会社山田クラブ21
取締役会 御中

東日本監査法人

代表社員 公認会計士 篠原重男 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田クラブ21の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田クラブ21及び連結子会社の令和2年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和3年3月31日

株式会社山田クラブ21
取締役会 御中

東日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 篠原重男 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田クラブ21の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田クラブ21の令和2年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。